

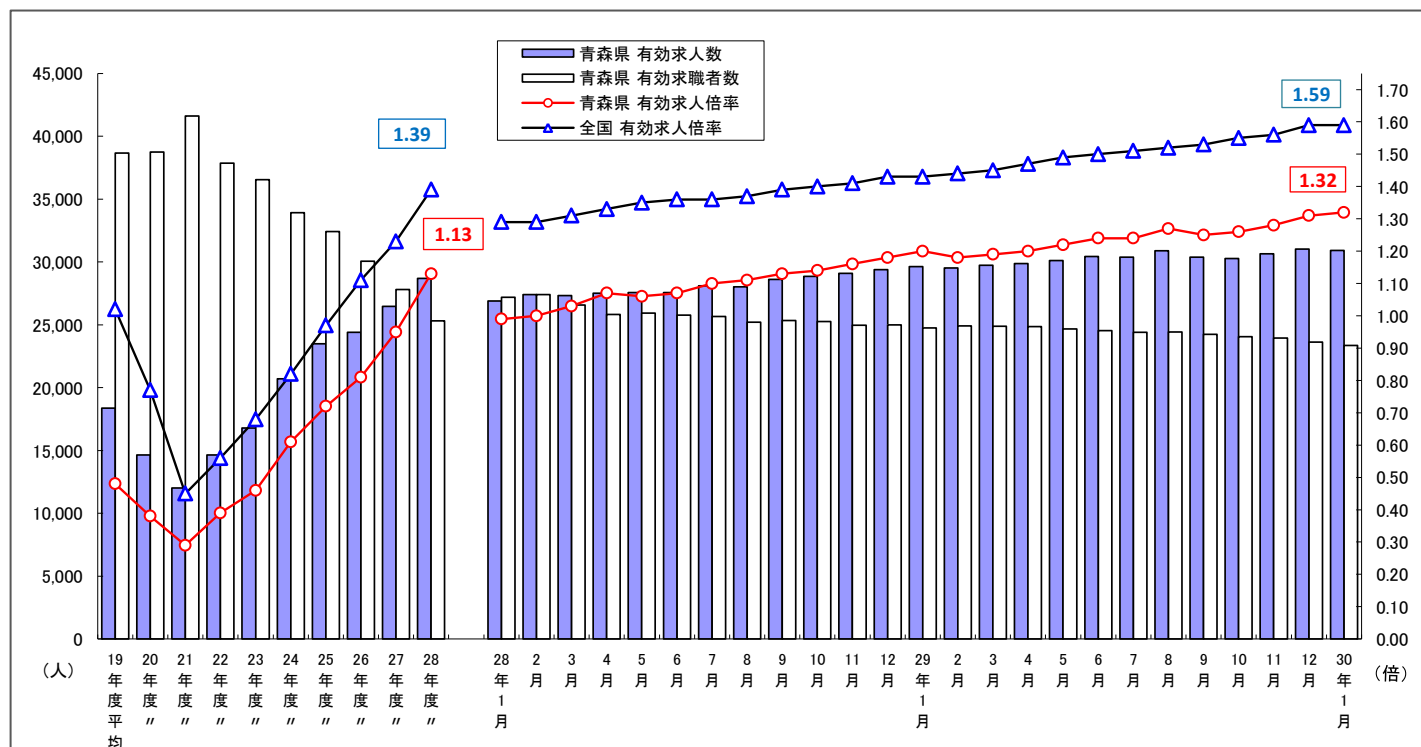
平成30年 3月 2日(金)  
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部 職業安定部長 笠松 和広 地方労働市場情報官 山谷 良子 電話 017-721-2000
----	--

## 平成30年1月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。  
○新規求人倍率(季節調整値)は1.74倍で、前月と比べて0.21ポイント低下。  
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.32倍と、前月を0.01ポイント上回り、原数値は1.14倍で、前年同月を0.11ポイント上回った。
  - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.88倍となり、前年同月を0.14ポイント上回った。
  - ・有効求人数(季調値)は30,904人で、前月比0.4%(113人)減少。有効求職者数(季調値)は23,361人で、前月比1.1%(256人)の減少となった。
  - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.43倍で、前月を0.02ポイント上回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.74倍と、前月を0.21ポイント下回った。原数値は1.44倍で前年同月を0.07ポイント上回った。
  - ・新規求人数(季調値)は10,843人で、前月比11.5%(1,415人)減少。新規求職申込件数(季調値)は6,244件で、前月比0.7%(46件)の減少となった。
  - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.89倍で、前月を0.20ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は11,402人で、前年同月比2.7%(320人)減少した。
  - ・新規求人を産業別にみると、建設業(5.8%、65人増;1,177人)、金融・保険業(113.2%、77人増;145人)、不動産、物品賃貸業(32.6%、44人増;179人)、教育、学習支援業(22.6%、45人増;244人)、サービス業(5.6%、67人増;1,255人)等で増加し、製造業(5.8%、57人減;925人)、運輸、郵便業(11.4%、62人減;481人)、宿泊、飲食サービス業(16.9%、168人減;828人)、医療、福祉(7.4%、235人減;2,944人)等で減少した。
  - ・正社員求人は4,456人で、全体に占める割合は39.1%となり前年同月を0.7ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は29,325人で、前年同月比4.5%(1,263人)増加した。
  - ・正社員求人は12,124人で、前年同月比9.5%(1,052人)増加した。全体に占める割合は41.3%となり、前年同月を1.8ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は7,922件で、前年同月比7.1%(609件)減少した。
  - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は3.0%(47件)減少し、離職者は10.8%(285件)減少したが、無業者は1.2%(3件)増加した。離職者のうち事業主都合は前年同月比16.8%(138件)減少し、自己都合は7.8%(136件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は25,699人で、前年同月比6.0%(1,630人)減少した。
- ⑦就職件数は1,905件で、前年同月比6.7%(137件)減少し、就職率は24.0%で、前年同月を0.1ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。  
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年1月

年 月		30年 1月	29年 12月	29年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	25,699	23,826	27,329	▲ 6.0	▲ 1.1
	2 新規求職申込件数 (件)	7,922	7,676	8,531	▲ 7.1	▲ 0.7
	3 月間有効求人数 (人)	29,325	28,990	28,062	4.5	▲ 0.4
	4 新規求人数 (人)	11,402	10,295	11,722	▲ 2.7	▲ 11.5
	5 就職件数 (件)	1,905	2,173	2,042	▲ 6.7	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.14	1.22	1.03	0.11	—
	季節調整値	1.32	1.31	1.20	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.44	1.34	1.37	0.07	—
	季節調整値	1.74	1.95	1.63	—	▲ 0.21
8 就職率(5/2×100) (%)	24.0	28.3	23.9	0.1		
9 充足率 (%)	15.9	19.9	16.2	▲ 0.3		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	20,265	19,516	21,227	▲ 4.5	
	11 新規求職申込件数 (件)	5,897	4,105	6,104	▲ 3.4	
	12 月間有効求人数 (人)	25,505	25,229	23,862	6.9	
	13 新規求人数 (人)	9,590	8,742	9,613	▲ 0.2	
	14 就職件数 (件)	1,595	1,729	1,678	▲ 4.9	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.26	1.29	1.12	0.14	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.63	2.13	1.57	0.06	
	17 就職率(14/11×100) (%)	27.0	42.1	27.5	▲ 0.5	
	18 充足率 (%)	16.0	18.8	16.3	▲ 0.3	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年1月

年 月		30年 1月	29年 12月	29年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	13,844	13,307	14,977	▲ 7.6
	2 新規求職申込件数 (件)	4,143	2,930	4,472	▲ 7.4
	3 月間有効求人数 (人)	16,246	16,120	15,062	7.9
	4 新規求人数 (人)	5,998	5,764	6,069	▲ 1.2
	5 就職件数 (件)	1,087	1,177	1,157	▲ 6.1
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.17	1.21	1.01	0.16
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.45	1.97	1.36	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	26.2	40.2	25.9	0.3
	9 充足率 (%)	17.5	19.4	17.9	▲ 0.4
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,124	12,033	11,072	9.5
	11 新規求人数 (人)	4,456	4,338	4,503	▲ 1.0
	12 就職件数 (件)	814	825	858	▲ 5.1
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.88	0.90	0.74	0.14
	14 充足率 (%)	17.7	18.2	18.1	▲ 0.4
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,421	6,209	6,250	2.7
	16 新規求職申込件数 (件)	1,754	1,175	1,632	7.5
	17 月間有効求人数 (人)	9,259	9,109	8,800	5.2
	18 新規求人数 (人)	3,592	2,978	3,544	1.4
	19 就職件数 (件)	508	552	521	▲ 2.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.44	1.47	1.41	0.03
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.05	2.53	2.17	▲ 0.12
	22 就職率(19/16×100) (%)	29.0	47.0	31.9	▲ 2.9
	23 充足率 (%)	13.5	17.6	13.5	0.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年1月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	126	98	28	0.8	7.7	-17.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,177	1,142	35	5.8	5.8	6.1
	06 総合工事業	671	650	21	12.8	14.4	-22.2
	E 製造業 (09~32)	925	691	234	-5.8	-2.5	-14.3
	09 食料品製造業	288	200	88	-27.1	-11.9	-47.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	16	2	38.5	23.1	-
	11 繊維工業	120	83	37	12.1	1.3	-5.1
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	18	17	1	28.6	21.4	-
	13 家具・装備品製造業	6	5	1	500.0	400.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	5	2	0.0	150.0	-60.0
	15 印刷・同関連業	22	20	2	100.0	100.0	100.0
	16 化学工業	5	5	0	-28.6	-28.6	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	4	1	150.0	100.0	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7	6	1	-30.0	-40.0	-
	19 ゴム製品製造業	2	2	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	21	20	1	31.3	42.9	-50.0
	22 鉄鋼業	14	14	0	180.0	180.0	-
	23 非鉄金属製造業	3	3	0	-84.2	-84.2	-
	24 金属製品製造業	81	74	7	8.0	4.2	75.0
	25 はん用機械器具製造業	22	21	1	144.4	320.0	-75.0
	26 生産用機械器具製造業	10	10	0	400.0	900.0	-
	27 業務用機械器具製造業	58	46	12	93.3	64.3	500.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	81	56	25	-39.6	-54.5	127.3
	29 電気機械器具製造業	79	38	41	38.6	35.7	41.4
	30 情報通信機械器具製造業	17	7	10	41.7	-12.5	150.0
	31 輸送用機械器具製造業	32	31	1	-34.7	-32.6	-66.7
	20, 32 その他の製造業	9	8	1	28.6	14.3	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	14	9	5	-30.0	80.0	-66.7
	G 情報通信業 (37~41)	152	80	72	8.6	3.9	14.3
	39 情報サービス業	129	59	70	7.5	0.0	14.8
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	481	333	148	-11.4	-22.6	31.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,007	929	1,078	-1.2	20.0	-14.3	
50~55 卸売業	317	219	98	6.0	1.4	18.1	
56~61 小売業	1,690	710	980	-2.5	27.2	-16.6	
56 各種商品小売業	131	7	124	-41.8	-78.8	-35.4	
J 金融業, 保険業 (62~67)	145	87	58	113.2	89.1	163.6	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	179	118	61	32.6	20.4	64.9	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	122	86	36	-27.8	-35.8	2.9	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	828	223	605	-16.9	-31.0	-10.1	
76 飲食店	554	139	415	-25.3	-33.5	-22.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	399	162	237	-9.3	-12.4	-7.1	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	244	92	152	22.6	9.5	32.2	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,944	1,816	1,128	-7.4	-14.1	6.0	
83 医療業	992	565	427	4.3	-18.0	63.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,949	1,250	699	-12.5	-12.3	-12.8	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	77	63	14	-8.3	-1.6	-30.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,255	815	440	5.6	5.7	5.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	475	403	72	5.1	3.3	16.1	
92 その他の事業サービス業	590	262	328	4.6	6.5	3.1	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	323	113	210	5.6	4.6	6.1	
合計	11,402	6,861	4,541	-2.7	-3.3	-1.8	
規模別	29人以下	7,266	4,298	2,968	-2.1	-2.7	-1.3
	30~99人	2,627	1,726	901	1.2	5.6	-6.3
	100~299人	1,088	583	505	-16.2	-25.7	-1.8
	300~499人	220	104	116	41.0	26.8	56.8
	500~999人	75	52	23	-51.0	-57.0	-28.1
	1,000人以上	126	98	28	35.5	69.0	-20.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年1月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	常 用	臨時・季節	全 数	常 用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	98	84	14	7.7	23.5	-39.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,142	1,104	38	5.8	8.7	-39.7
06 総合工事業	650	642	8	14.4	19.3	-73.3
E 製造業 (09~32)	691	598	93	-2.5	2.7	-26.8
09 食料品製造業	200	155	45	-11.9	-8.8	-21.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	15	1	23.1	15.4	-
11 繊維工業	83	79	4	22.1	1.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	11	6	21.4	10.0	50.0
13 家具・装備品製造業	5	5	0	400.0	400.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	3	2	150.0	50.0	-
15 印刷・同関連業	20	20	0	100.0	100.0	-
16 化学工業	5	5	0	-28.6	-28.6	-
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	100.0	100.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	4	2	-40.0	-33.3	-50.0
19 ゴム製品製造業	2	2	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	18	2	42.9	28.6	-
22 鉄鋼業	14	13	1	180.0	333.3	-50.0
23 非鉄金属製造業	3	3	0	-84.2	-84.2	-
24 金属製品製造業	74	72	2	4.2	2.9	100.0
25 はん用機械器具製造業	21	21	0	320.0	320.0	-
26 生産用機械器具製造業	10	10	0	900.0	900.0	-
27 業務用機械器具製造業	46	32	14	64.3	33.3	250.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	46	10	-54.5	-40.3	-78.3
29 電気機械器具製造業	38	34	4	35.7	54.5	-33.3
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0	-12.5	40.0	-
31 輸送用機械器具製造業	31	31	0	-32.6	-32.6	-
20, 32 その他の製造業	8	8	0	14.3	14.3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	3	6	80.0	50.0	100.0
G 情報通信業 (37~41)	80	42	38	3.9	-14.3	35.7
39 情報サービス業	59	27	32	0.0	-32.5	68.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	333	306	27	-22.6	-24.1	0.0
I 卸売業, 小売業 (50~61)	929	884	45	20.0	19.8	25.0
50~55 卸売業	219	204	15	1.4	0.0	25.0
56~61 小売業	710	680	30	27.2	27.3	25.0
56 各種商品小売業	7	4	3	-78.8	-78.9	-78.6
J 金融業, 保険業 (62~67)	87	69	18	89.1	130.0	12.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	118	117	1	20.4	21.9	-50.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	86	69	17	-35.8	-31.0	-50.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	223	211	12	-31.0	-33.0	50.0
76 飲食店	139	132	7	-33.5	-35.6	75.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	162	158	4	-12.4	-6.5	-75.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	92	74	18	9.5	7.2	20.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,816	1,663	153	-14.1	-12.7	-27.5
83 医療業	565	495	70	-18.0	-15.4	-32.7
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,250	1,168	82	-12.3	-11.4	-23.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	63	38	25	-1.6	5.6	-10.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	815	486	329	5.7	20.0	-10.1
91 職業紹介・労働者派遣業	403	140	263	3.3	60.9	-13.2
92 その他の事業サービス業	262	201	61	6.5	5.8	8.9
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	113	88	25	4.6	6.0	0.0
合 計	6,861	5,998	863	-3.3	-1.2	-16.1
規模別						
29人以下	4,298	3,778	520	-2.7	-1.0	-13.6
30~99人	1,726	1,557	169	5.6	7.3	-7.7
100~299人	583	464	119	-25.7	-25.5	-26.5
300~499人	104	71	33	26.8	31.5	17.9
500~999人	52	37	15	-57.0	-55.4	-60.5
1,000人以上	98	91	7	69.0	111.6	-53.3

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年1月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月													
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年1月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
28年 1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
29年 1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績  
(平成30年1月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度 目標	1月実績	累計	進捗率	29年度 目標	1月実績	累計	進捗率	29年度 目標	12月実 績	累計	進捗率
局 計	27,330	1,595	21,970	80.4%	26,013	1,533	20,987	80.7%	6,971	687	6,438	92.4%
青森所	5,956	331	5,059	84.9%	6,209	340	5,187	83.5%	1,767	214	1,841	104.2%
八戸所	6,723	404	5,166	76.8%	6,342	378	5,003	78.9%	1,559	171	1,436	92.1%
弘前所	5,073	294	3,940	77.7%	5,661	325	4,388	77.5%	1,251	83	1,011	80.8%
むつ所	1,390	81	1,081	77.8%	1,342	74	946	70.5%	275	28	273	99.3%
野辺地所	847	47	696	82.2%	993	65	870	87.6%	260	21	251	96.5%
五所川原所	2,260	139	1,980	87.6%	1,548	104	1,480	95.6%	670	71	567	84.6%
三沢所	3,308	195	2,666	80.6%	2,770	172	2,217	80.0%	761	64	692	90.9%
黒石所	1,773	104	1,382	77.9%	1,148	75	896	78.0%	428	35	367	85.7%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。